

Tokyo Metropolitan Government

Investor Relations

2014
Autumn

東京都の財政状況と都債

平成26年10月 東京都財務局

目次

1 都政のトピックス

- (1)「東京都長期ビジョン(仮称)」中間報告
- (2)2020年東京オリンピック・パラリンピック
- (3)東京国際金融センター構想

2 東京都の財政

- (1)平成25年度決算の概要(東京都年次財務報告書)
- (2)平成26年度予算の概要
- (3)都財政の特徴
 - ①歳入内訳
 - ②都税収入
 - 《参考》税制改正
 - ③歳出内訳
 - ④一般歳出の推移
- (4)財政基盤の堅持
 - ①基金の状況
 - ②都債戦略
 - i 発行額
 - ii 償還

3 都債

- (1)都債の特徴(安定性・流動性)
- (2)平成26年度発行計画
- (3)市場公募債発行額の推移
 - ①全年限
 - ②年限別
- (4)外債発行実績等
- (5)市場との対話
- 《参考》10年債における都の取組

都債ホームページ(投資家向けサイト)
お問い合わせ先

(注1)本資料の各計数は、注釈がない限り、平成25(2013)年度までは決算額、平成26(2014)年度は当初予算額です。
(注2)計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

1 都政のトピックス

(1)「東京都長期ビジョン(仮称)」中間報告

- H26.2.11 舩添知事就任
- H26.9.12 今後10年間の都政運営の新たな指針である「東京都長期ビジョン(仮称)」の中間報告を公表・意見を募集
- H26.12末 「東京都長期ビジョン(仮称)」策定予定

目指すべき
将来像 「世界一の都市・東京」の実現

将来像の実現に向けた2つの「基本目標」

基本目標Ⅰ：史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現
* 2020年の東京の姿、レガシーの継承
* オリンピック・パラリンピック開催を起爆剤とした都市の発展

基本目標Ⅱ：課題を解決し、将来にわたる東京の継続的発展の実現
* 少子高齢・人口減少社会への対応をはじめ、山積する課題を解決

《基本目標Ⅰ》「史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現」

- 1 成熟都市・東京の強みを生かした大会の成功
- 2 高度に発達した利用者本位の都市インフラを備えた都市の実現
- 3 日本人のこころと東京の魅力を発信

《基本目標Ⅱ》「課題を解決し、将来にわたる東京の持続的発展の実現」

- 4 安心・安全な都市の実現
- 5 福祉先進都市の実現
- 6 世界をリードするグローバル都市の実現
- 7 豊かな環境や充実したインフラを次世代に引き継ぐ都市の実現
- 8 多摩・島しょの復興

政策全体に共通する5つの視点

- 経済の活性化と生活の質の向上
- 先端技術の積極的な活用
- ハードとソフトの融合
- 女性の活躍、高齢者の社会参加
- 官民の政策連携と規制緩和

政策の方向性を示す
8つの「都市戦略」

(2)2020年東京オリンピック・パラリンピック

- H25.9.7 開催都市に決定 ⇒ 庁内横断的な大会実施準備会議を立ち上げ
- H26.1.24 大会の運営主体となる「東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」を設立
- H27.2まで 大会開催基本計画を提出する予定

大会日程等

オリンピック	2020年7月24日～8月9日、28競技
パラリンピック	2020年8月25日～9月6日、22競技

東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金

平成26年度末時点における残高見込: 4, 090億円

経済波及効果など

2020年オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済波及効果は、約3兆円、雇用誘発数は約15万人

項 目	(単位: 億円)		
	東京都	その他の地域	全国
生産誘発額	16,753	12,856	29,609
付加価値誘発額	8,586	5,624	14,210
雇用者所得誘発額	4,687	2,846	7,533

項 目	(単位: 人)
	雇用誘発数
東京都	83,706
その他の地域	68,496
全国	152,202

(3)東京国際金融センター構想

- H26.5.29 「東京国際金融センター検討タスクフォース」の設置、第1回公開意見交換会の開催
- H26.7.11 「『東京国際金融センター』構想に向けた取組」を公表
→構想実現のための4つの課題と20項目の取組を整理し、「推進会議」設置を提案
- H26.9.1 第1回「東京国際金融センター推進会議」を開催、4つの課題について分科会の設置を決定

意義 世界の注目が集まる東京オリンピック・パラリンピックの開催決定という機会を捉え、経済の血液といわれる金融の分野において、東京が国際金融センターとなることで、東京の、ひいては日本・アジアの経済を活性化

「東京国際金融センター」実現に向けた課題と取組

項番	内容	具体的取組例
課題①	海外の企業・人材が東京でビジネスをしやすい環境づくり	・暮らしやすい生活環境の整備(英語表記、交通利便性、医療、学校等)【都・国】 ・企業と投資家の交流拠点の活性化等【協働】
課題②	国内外からの資金を、今後国内で成長が見込まれる分野へ呼び込む仕組づくり	・都有地等を活用したPPPの事業機会の拡大【都】 ・東京プロボンド市場への都外債のダブル上場【都】等
課題③	国内の金融資産を、預金中心から、その他金融商品への運用に広げるための仕組づくり・商品開発	・NISAの拡充【国】 ・個人向け都債の見直し【都】 ・高齢化社会を反映した投資商品開発、普及・啓発【民】等
課題④	国際金融センターで活躍できる人材の育成	・金融専門人材等の育成【都・民】 ・グローバル人材の育成(英語教育の充実)【都】等

※下線は都債に関係するもの

東京国際金融センター推進会議

目的	・ 4つの課題解決に向けた取組を円滑に遂行するための連携強化 ・ 課題解決に向けた意見交換等
構成員	
国	金融庁・外務省・財務省・経済産業省・国土交通省
中央銀行等	日本銀行・日本貿易振興機構
民間	国際銀行協会・全国銀行協会・東京商工会議所・日本経済団体連合会・日本証券業協会・日本取引所グループ・不動産協会
都	副知事及び関係局長等
分科会	
・国際拠点の活性化	・経済の活性化に向けた都の資産活用
・国際金融会議の開催・誘致	・グローバル人材の育成

2 東京都の財政

(1) 平成25年度決算の概要(東京都年次財務報告書)

普通会計決算の概要

- 実質収支は、6年連続でほぼ均衡し、経常収支比率は86.2%(前年度対比6.5ポイント改善)となった。
- 都税収入については、景気回復の動きが広がったことから、企業収益の改善により法人二税が増収となるなど、総額で前年度対比6.5%、2,771億円増加した。
- 歳出については、人件費が減少した一方、投資的経費、社会保障に係る補助費等、積立金が増加したことなどにより、前年度対比1.5%、647億円増加した。

決算収支等

(単位:億円、%)				
区 分	25年度	24年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	64,552	62,330	2,222	3.6
歳 出 総 額 (B)	62,022	60,418	1,605	2.7
形 式 収 支 (C=A-B)	2,529	1,912	617	-
繰り越すべき財源 (D)	2,523	1,906	616	-
実 質 収 支 (C-D)	6	6	1	-
経 常 収 支 比 率 (※)	86.2	92.7	-	-
公 債 費 負 担 比 率	9.6	9.8	-	-
都 債 現 在 高	55,105	57,103	△ 1,999	△ 3.5

※経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標であり、高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなる。
(平成24年度決算値の都道府県平均は94.6%)

歳入

(単位:億円、%)				
区 分	25年度	24年度	増減額	増減率
都 税	45,342	42,571	2,771	6.5
うち法人二税	15,230	13,464	1,767	13.1
国 庫 支 出 金	4,101	3,955	146	3.7
都 債	2,376	3,413	△ 1,037	△ 30.4
そ の 他	12,733	12,392	341	2.8
歳 入 合 計	64,552	62,330	2,222	3.6

歳出

(単位:億円、%)				
区 分	25年度	24年度	増減額	増減率
一 般 歳 出	44,423	43,776	647	1.5
人 件 費	14,454	14,682	△ 228	△ 1.6
投 資 的 経 費	7,589	7,386	202	2.7
そ の 他	22,380	21,708	673	3.1
公 債 費	5,475	5,249	226	4.3
税 連 動 経 費 等	12,125	11,393	732	6.4
歳 出 合 計	62,022	60,418	1,605	2.7

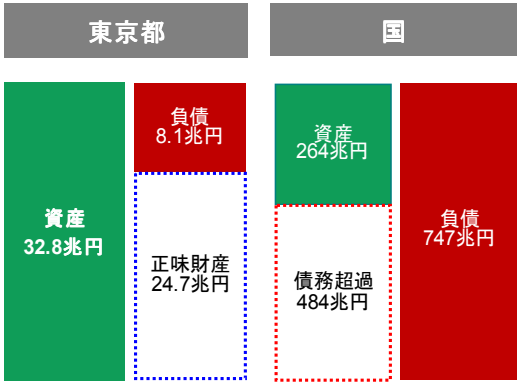
新たな公会計手法による分析

貸借対照表

- 資産は、前年度末対比2,231億円の増加となった(平成18年から連続して増加)。
- 負債は、都債の減少などにより前年度対比3,740億円の減少となった。
- 資産に対する負債の割合は、24.7%(前年度末26.0%)である。

(単位:億円)

科 目	25年度	24年度	増減額
資産の部合計	328,282	326,050	2,231
うち現金預金	2,582	1,927	654
うちインフラ資産	140,948	140,639	309
負債の部合計	81,078	84,819	△ 3,740
うち都債	69,552	72,976	△ 3,423
正味財産の部合計	247,203	241,230	5,972
負債及び正味財産の部合計	328,282	326,050	2,231
資産に対する負債の割合	24.7%	26.0%	-



※ 都は、25年度普通会計決算
※ 国は、24年度一般会計決算

行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	25年度	24年度	増減額
通常収支の部			
収入合計	55,103	52,253	2,849
うち地方税	45,335	42,581	2,754
費用合計	50,372	50,798	△ 425
うち給与関係費	12,734	13,567	△ 832
うち税運動経費	11,976	11,422	553
通常収支差額	4,730	1,455	3,275
特別収支差額	2	246	△ 244
当期収支差額	4,733	1,702	3,030

- 当期収支差額は4,733億円であり、引き続き収入が費用を上回る。



当年度に提供されたサービスの費用が、
当年度の税金などの収入によって賄われている。

キャッシュフロー計算書

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額は2,611億円の収入超過となった。
- 財務活動収支差額は都債償還額が発行額を上回ったため、1,994億円の支出超過となった。
- これらに前年度からの繰越金を加えた形式収支は、2,529億円の収入超過となった。

(単位:億円)

科 目	金 額
行政サービス活動収支差額(※1)	6,119
社会資本整備等投資活動収支差額(※2)	△ 3,508
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,611
財務活動収支差額	△ 1,994 (※3)
前年度からの繰越金	1,912
形式収支(翌年度への繰越)	2,529

- ※1 行政サービス活動収支差額
経常的な行政サービスに伴う現金収支の差額
- ※2 社会資本整備等投資活動収支差額
固定資産の形成などに伴う現金収支の差額
- ※3 財務活動収支差額
資金調達、返済などに伴う現金収支

(1) 平成25年度決算の概要(東京都年次財務報告書)

東京都全体の財務報告

東京都全体の財務諸表

- 対象範囲
- 東京都本体分・・・普通会計（一般会計及び13の特別会計）、普通会計の対象でない2つの特別会計、11の公営企業会計
 - 東京都以外の団体・・・33の監理団体及び3つの地方独立行政法人

(単位: 億円)

科 目	25年度	24年度	増減額
資産の部合計	475,243	473,087	2,156
I 流動資産	31,203	29,251	1,952
II 固定資産	443,980	443,773	207
III 繰延資産	59	62	△ 3
負債の部合計	141,530	146,780	△ 5,250
I 流動負債	19,436	17,983	1,452
II 固定負債	122,093	128,796	△ 6,703
正味財産の部合計	333,713	326,306	7,406
負債及び正味財産の部合計	475,243	473,087	2,156



- ・ 正味財産は33兆3,713億円で、前年度末対比7,406億円の増加となった。
- ・ 正味財産比率(資産に対する正味財産の割合)は、70.2%であり、前年度末対比1.2ポイント上昇した。
- ・ 今後も、東京都全体の財務状況を的確に把握して、将来にわたる都の財政負担を適正なものとしていくことが重要である。

経営主体別の経営状況

特別会計	公営企業会計	監理団体等
・ 当期収支差額では、と場会計で赤字、都営住宅等保証金会計で黒字となった。 ・ 2つの特別会計の正味財産の合計は、74億円(前年度末67億円)であり、前年度末比7億円の増加となった。	・ 経常収支及び当期純利益は、交通事業会計・工業用水道事業会計を除く、9会計で黒字となった。 ・ 公営企業会計では、都債による資金調達を資本として整理しており、正味財産比率は90.0%である。なお、仮に負債として整理すると、正味財産比率は68.5%(前年度末67.6%)である。	・ 監理団体33団体のうち、公益法人等の23団体については合計で正味財産比率が昨年度を上回った。 ・ 株式会社10団体については、合計で正味財産に相当する純資産の資産に占める割合が昨年度を上回るとともに、経常収支及び当期純損益で黒字を計上した。

(2)平成26年度予算の概要

■ 「『世界一の都市、東京』の実現に向けて、新たな一步を踏み出す予算」として編成した。

財政規模(当初予算)

一般会計及び全会計

(単位:億円、%)					
区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	66,667	62,640	4,027	6.4
	うち都税	46,698	42,804	3,894	9.1
	歳 出	66,667	62,640	4,027	6.4
	うち一般歳出	47,087	45,943	1,144	2.5
全会計合計 (27会計)		133,394	120,838	12,556	10.4

- 一般会計の予算規模は、前年度対比6.4%増の6兆6,667億円となった。
- 都税は、前年度対比9.1%増の4兆6,698億円となった。
- 政策的経費である一般歳出は、オリンピック・パラリンピックに向けて東京の魅力を一層高める取組を推進し、前年度対比2.5%増の4兆7,087億円となった。

予算のポイント

オリンピック・パラリンピックに向けて東京の魅力を一層高める取組

都民の安全・安心の確保に向けた取組や、都市の活力を向上させる取組に財源を重点的に投入する。	
オリンピック・パラリンピック開催にふさわしい魅力ある都市を実現	• オリンピック・パラリンピックの開催準備 (101億円) • 「おもてなし」の心を備えたまちづくり (85億円)
都民の安全・安心をさらに高め、未来に希望が持てる都市を実現	• 安心で希望の持てる福祉・健康都市の実現 (1,691億円) • 災害に強い都市づくりの推進 (1,900億円)
日本経済の成長を牽引し、先進的で国際競争力のある都市を実現	• 産業力の強化とビジネス環境の整備 (3,643億円) • 東京と日本の成長を牽引するインフラ整備 (2,963億円) 等

財政基盤をより一層強固なものとする取組

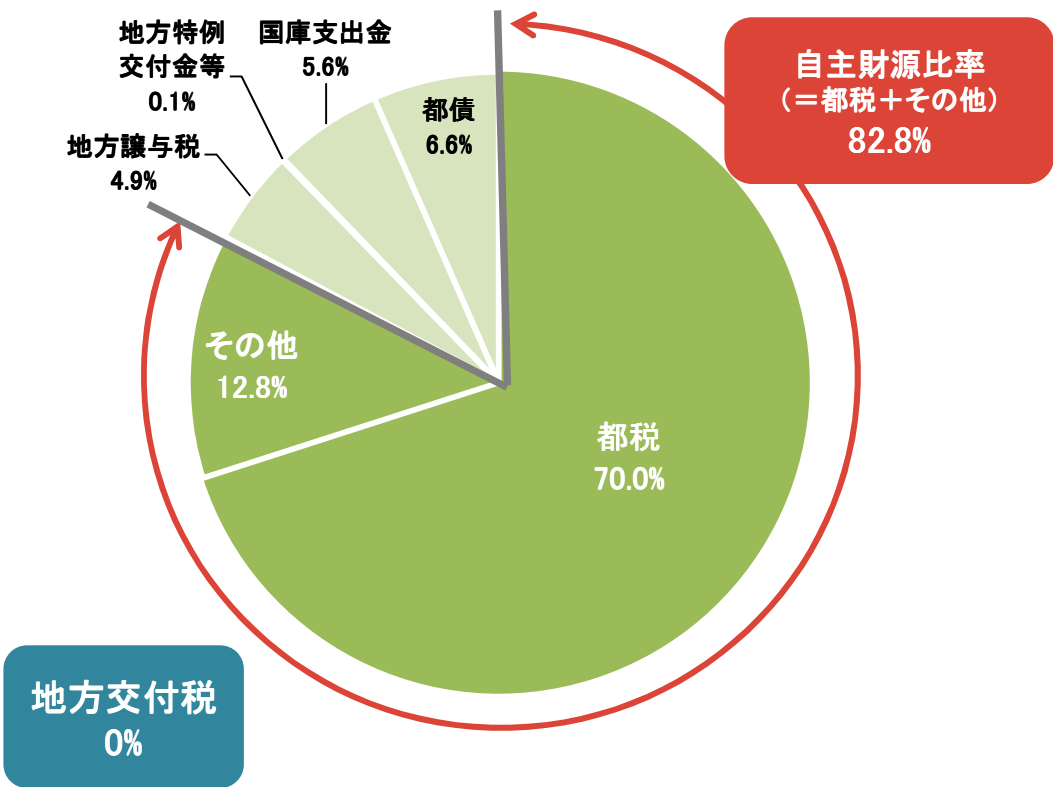
自己改革の推進	• 事業評価の取組⇒約260億円の財源確保 ➢ 新たな公会計手法の活用、専門的な視点でのチェックを関係部局と連携して実施 ➢ 職員提案制度等に基づく見直し内容を評価し、予算へ反映
都債の活用	• 将来の財政負担を見据えた上で、都債を計画的に活用 ➢ 前年度対比105億円、2.3%減の4,380億円を計上 ➢ 起債依存度は6.6%と、前年度対比0.6ポイント低下
基金の活用	• 中長期的な視点に立って適切に活用しつつも、平成25年度最終補正予算では基金の取崩所要額を抑制

(3)都財政の特徴(①歳入内訳)

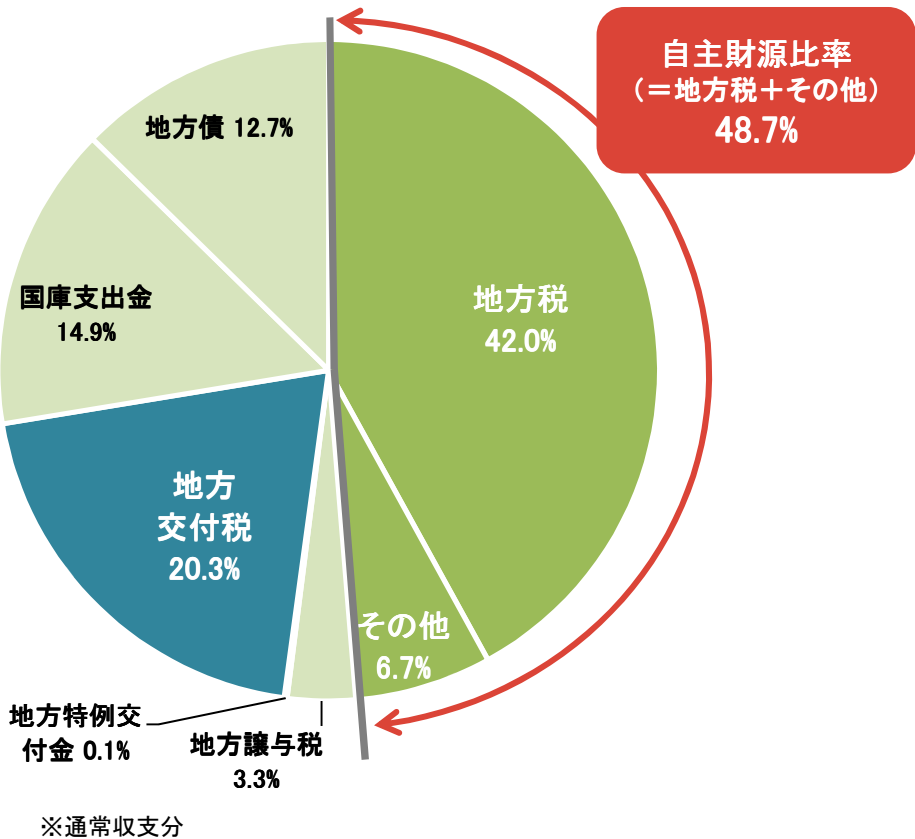
- 地方税(都税)が一般会計歳入の7割を占め、自主財源比率は82.8%と高く、財政運営上の柔軟性は確保されている。
- 昭和29年の交付税制度発足以来、地方交付税の不交付団体となっている。
- 都道府県で唯一地方交付税を受けていない都は、他の自治体に比べてより自立した財政運営を行うことが必要であり、財政基盤を一層強固なものとするための取組に努めている。

歳入内訳の比較

東京都の歳入内訳(H26年度一般会計予算)



地方全体の歳入内訳(平成26年度地方財政計画)

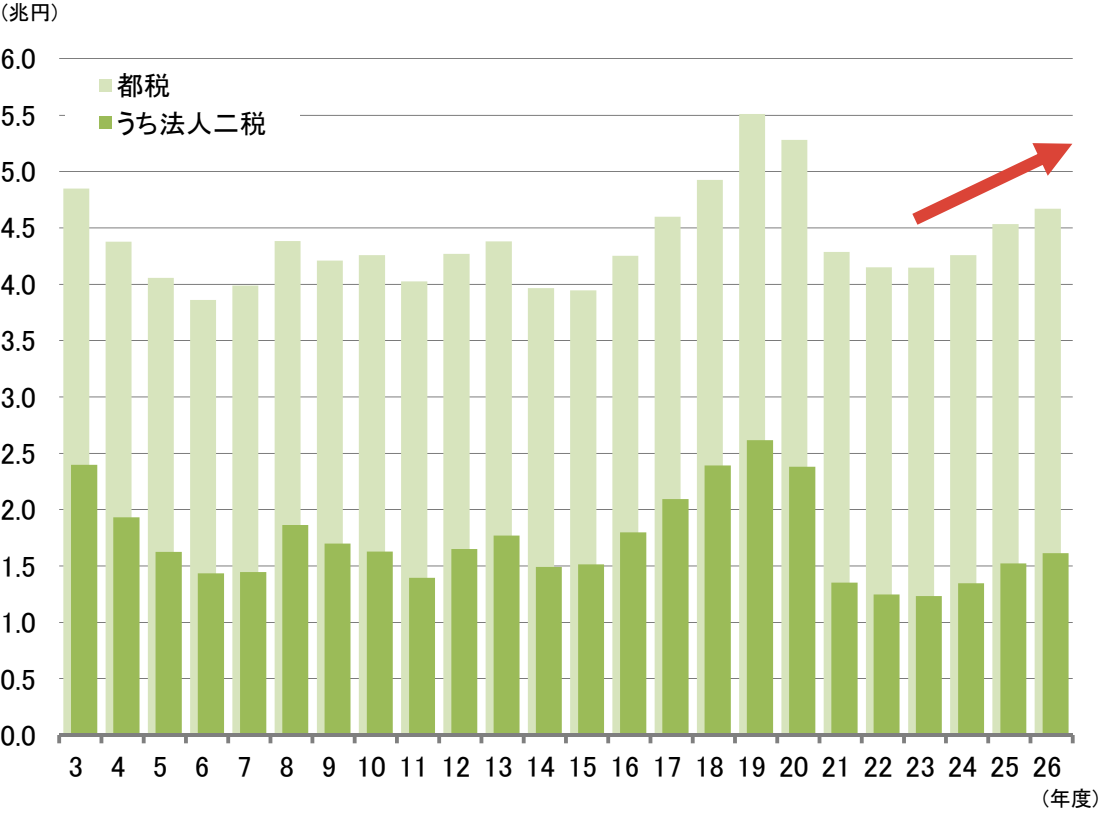


(3)都財政の特徴(②都税収入)

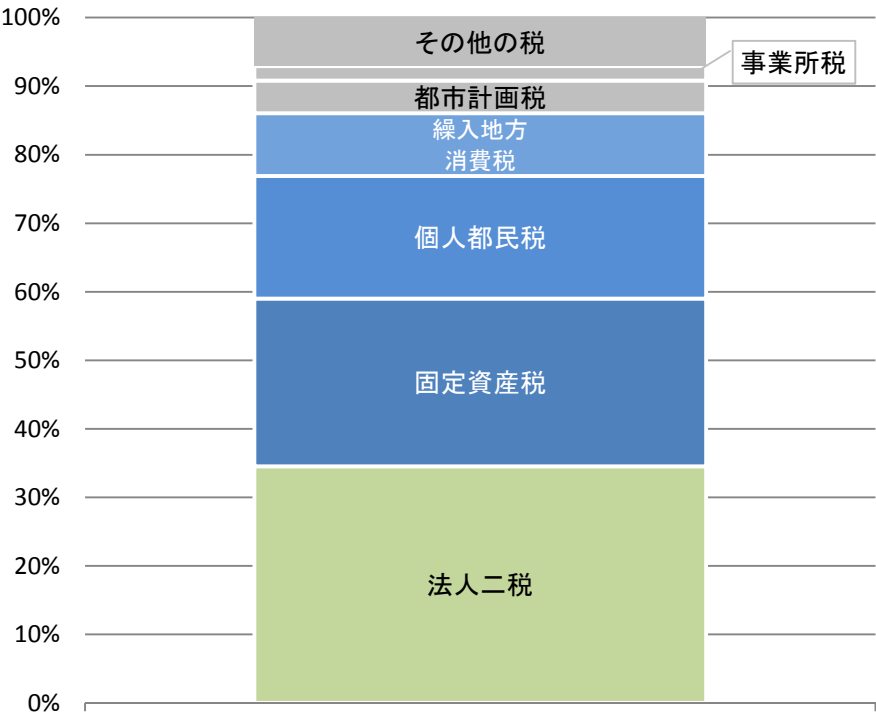
- 都税収入は、企業収益の堅調な推移や地方消費税率の引上げの影響などから、増加している。
 - 都税収入の内訳は、法人二税(※)・固定資産税・個人都民税・繰入地方消費税が大半を占めている。
- (※)法人二税とは、法人事業税及び法人都民税を指す。

都税収入の推移と内訳

都税収入の推移



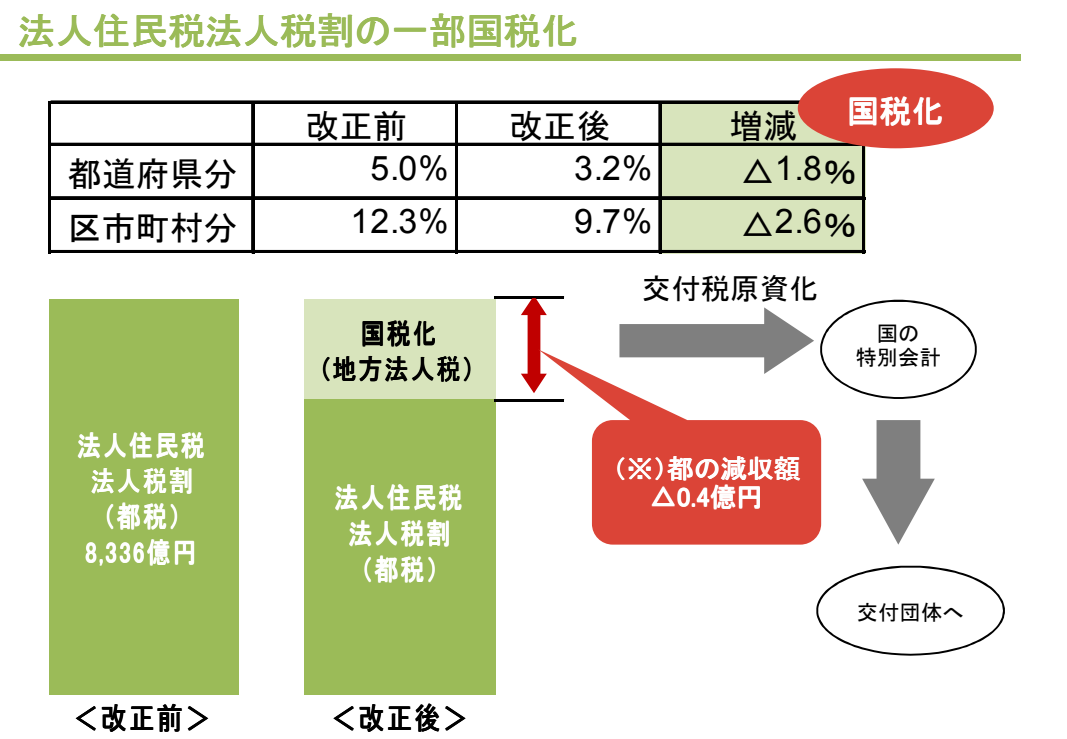
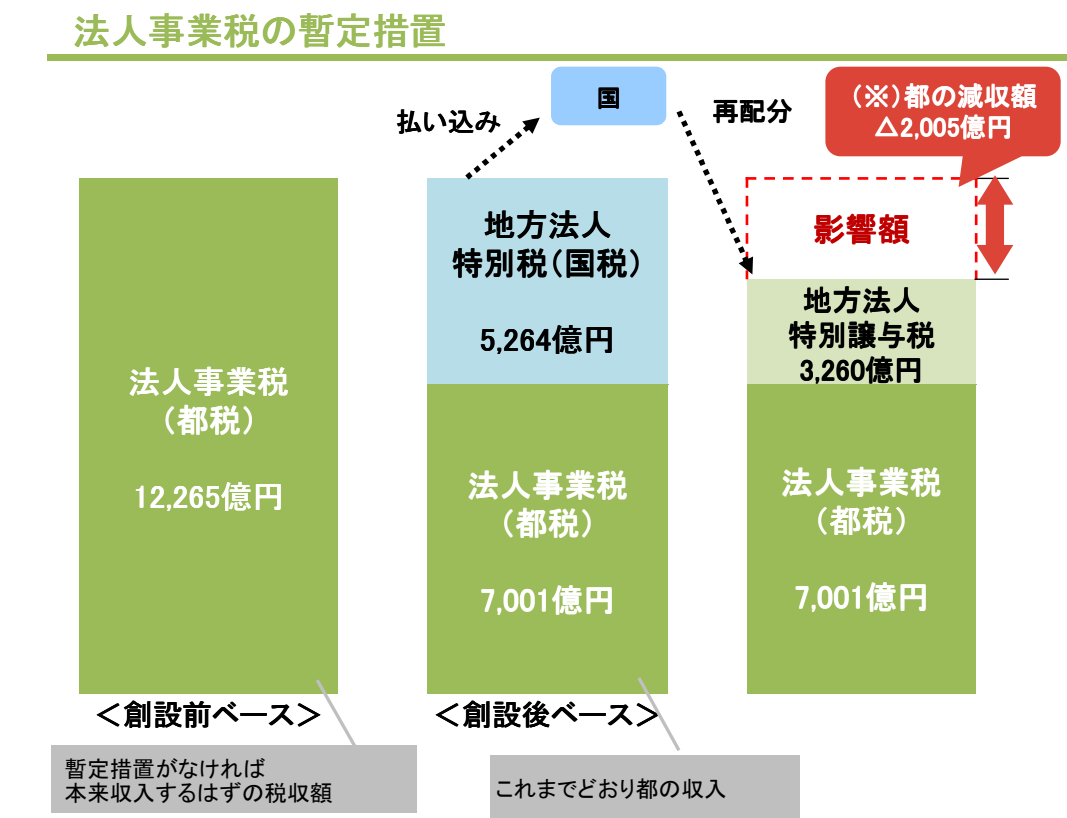
都税収入の内訳(平成26年度当初予算)



《参考》税制改正

- 法人事業税の暫定措置は、消費税率(国・地方)8%段階では1/3の規模が復元された。消費税率10%段階では暫定措置を廃止するとともに現行制度の意義や効果を踏まえて他の偏在是正措置を講ずるなど、関係する制度について幅広く検討を行うこととされている。
 - 法人住民税法人税割の一部について、消費税率8%段階から国税化し、その全額を交付税原資化された。消費税率10%段階では、さらに進めるとされている。
- ⇒都としては、地方分権と逆行するこれらの不合理な措置の即時撤廃を、国に対して強く求めている。

税制改正の仕組(平成26年度予算)



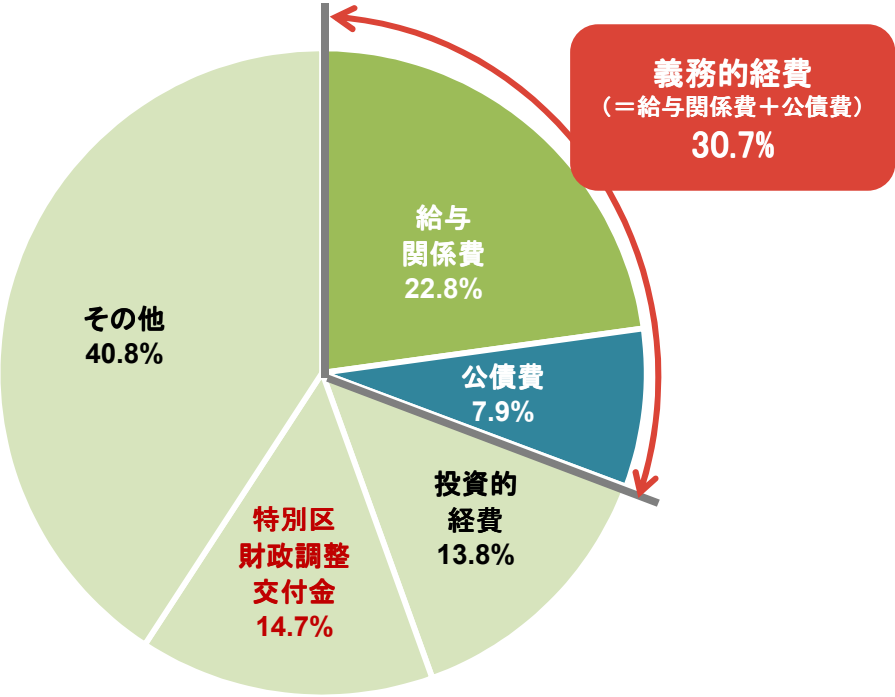
(※) 平成26年10月1日以降に開始する事業年度から適用されることから、実質的な都財政への影響は平成27年度からとなる。

(3)都財政の特徴(③歳出内訳)

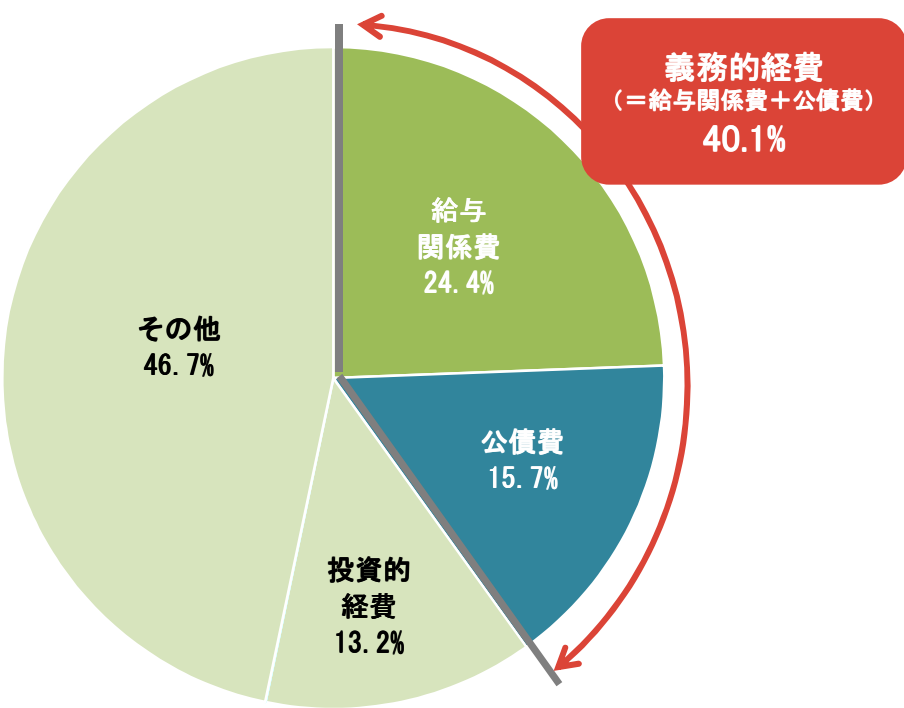
- 地方財政全般と比較して、義務的経費、特に公債費の割合が7.9%と低く、財政の柔軟性が高い。
- 都の特徴として、地方自治法などに基づく「特別区財政調整交付金」(※)を計上している。
(※)都区財政調整とは、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、都が課する市町村税の一部を調整税とし、その一定割合を特別区財政調整交付金として、特別区に対して交付する制度である。

歳出内訳の比較

東京都の歳出内訳(H26年度一般会計予算)



地方全体の歳入内訳(平成26年度地方財政計画)

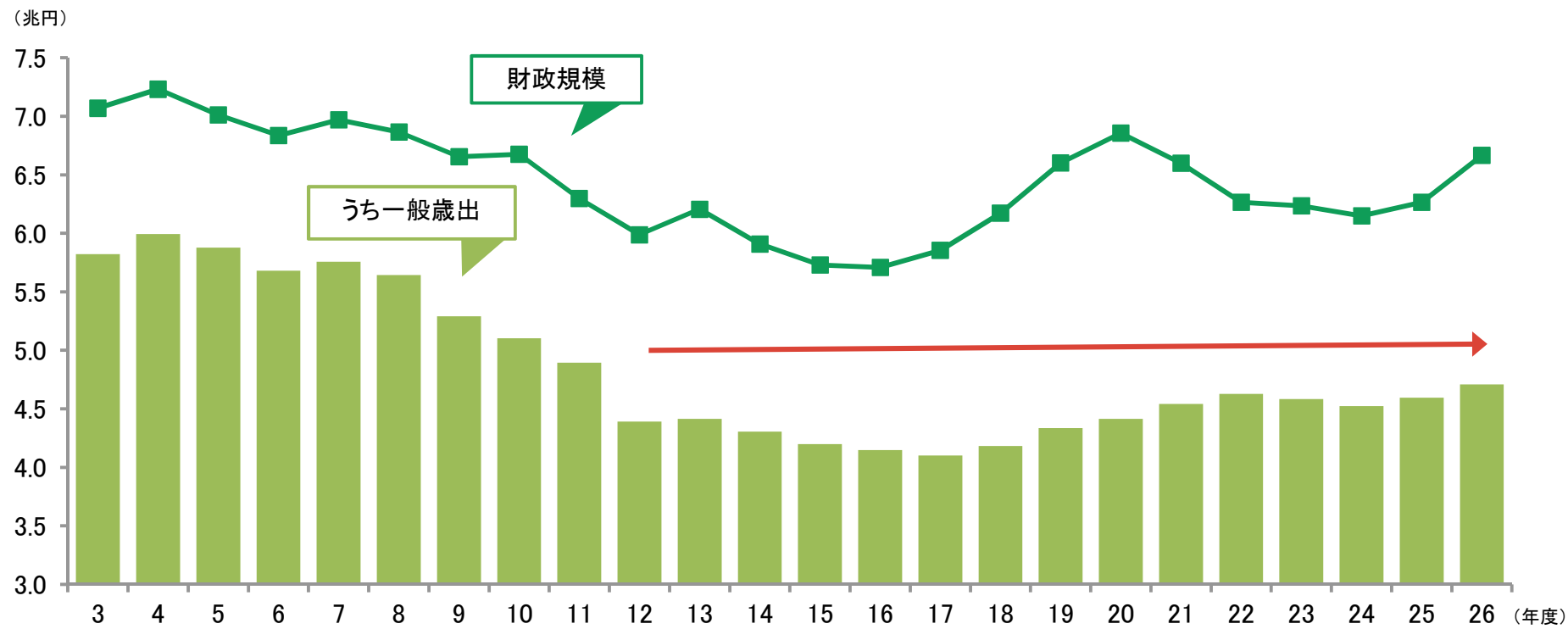


※東京都の歳出内訳における「その他」の主な内容は、公営企業会計支出金等、補助費等、貸付金など

(3)都財政の特徴(④一般歳出の推移)

- 平成11年度以降、二次にわたる財政再建推進プランを策定し、事業見直しを集中的に実施してきた。財政再建を達成した後においても、施策の効率性や実効性を向上させる自己改革の取組を不断に行っている。
- 加えて、都債や基金を計画的に活用することで、都税収入が変動を繰り返しても、行政活動支出を概ね一定水準に維持し、安定的に必要な行政サービスを提供するとともに、財政の健全性を堅持してきた。
- 今後も社会保障関係経費や社会資本ストック維持・更新に係る経費など将来にわたって避けることのできない歳出に対応しつつ、オリンピック・パラリンピックの開催準備などを支える財政基盤を堅持していくことが重要であり、自己改革の取組をさらに推進していく。

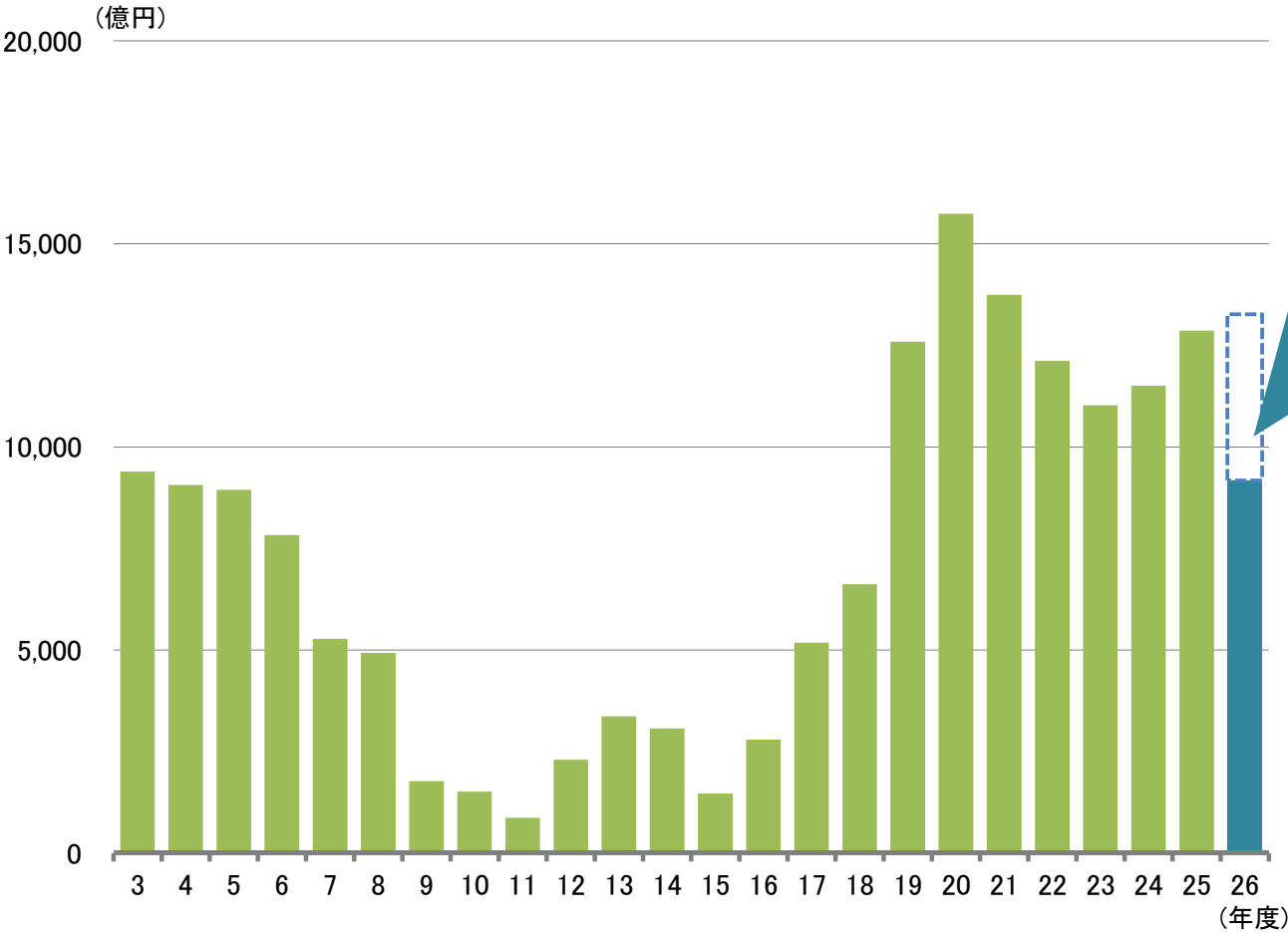
財政規模・一般歳出の推移(一般会計当初予算)



(4)財政基盤の堅持(①基金の状況)

- 施策展開に必要な財源として、将来を見据えた残高確保に努めている。
- 都税収入が比較的好調な時期は将来の財政需要に備え積立を行うとともに経費削減努力などにより、基金の残高を確保している。税収が落ち込む中、基金を活用する際は、取り崩しを極力縮減してきた結果、財源として活用可能な基金の残高は、平成26年度末見込みで約9,000億円である。

財源として活用可能な基金残高の推移



平成26年度見込み

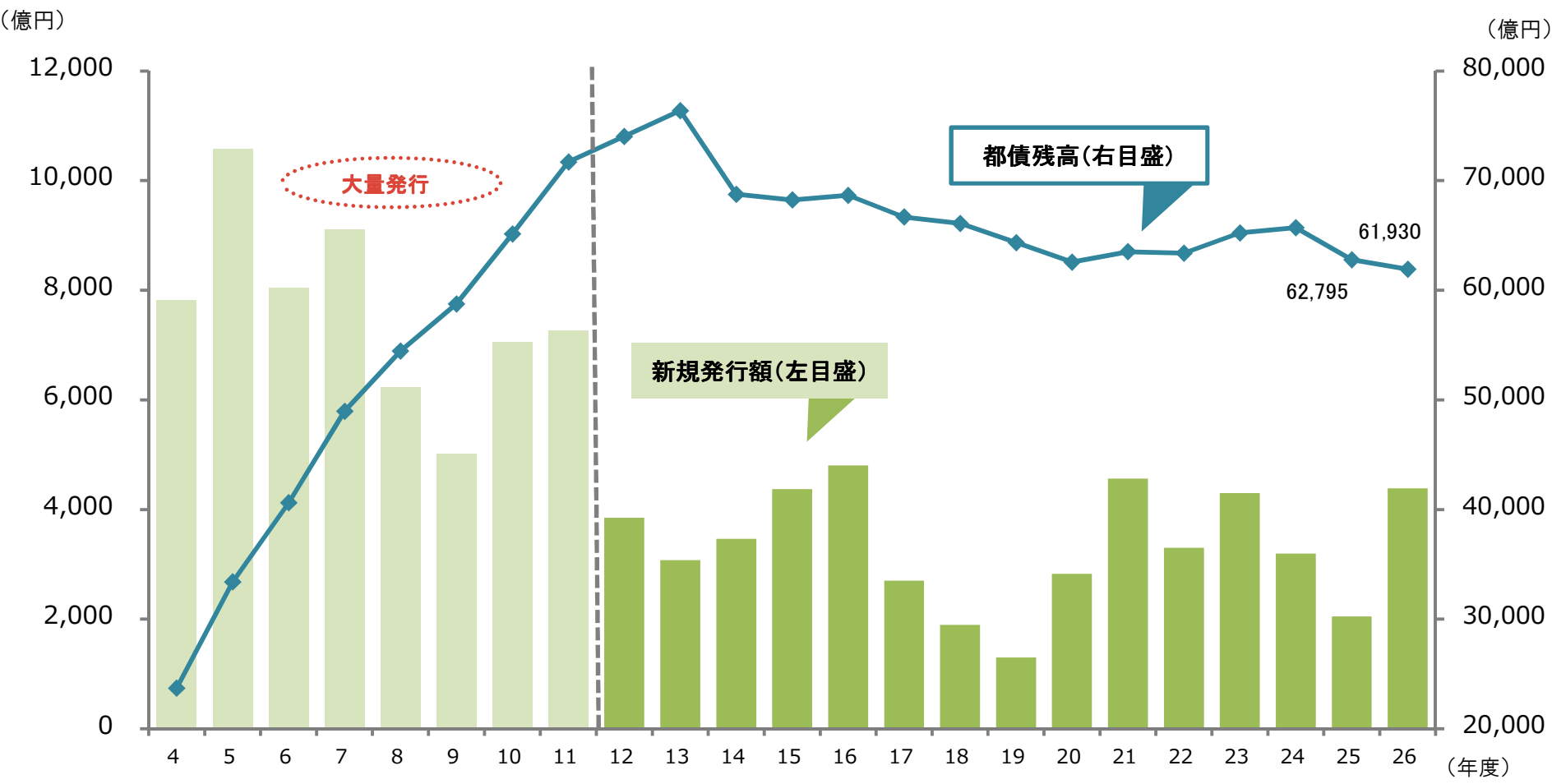
(単位:億円)			
区 分	25年度末 残高	26年度末 残高見込	26年度 増減額
財政調整基金	4,551	5,530	979
社会資本等整備基金	4,073	3,559	△ 514
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	4,109	-	-
スポーツ・文化振興交流基金	2	1	△ 1
福祉・健康安心基金	131	85	△ 46
合 計	12,868	9,175	416

※東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことにより、平成26年度から東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金を財源として活用可能な基金から除いている。

(4)財政基盤の堅持(②都債戦略 i 発行額)

- 都債は、中長期的な視点に立った計画的な活用を行っている。
- 平成11年度以降、二次にわたる財政再建推進プランの取組などを進める中で都債発行額を調整してきており、都債残高は平成13年度をピークに6兆円台まで減少してきている。

都債新規発行額及び都債残高の推移(一般会計)

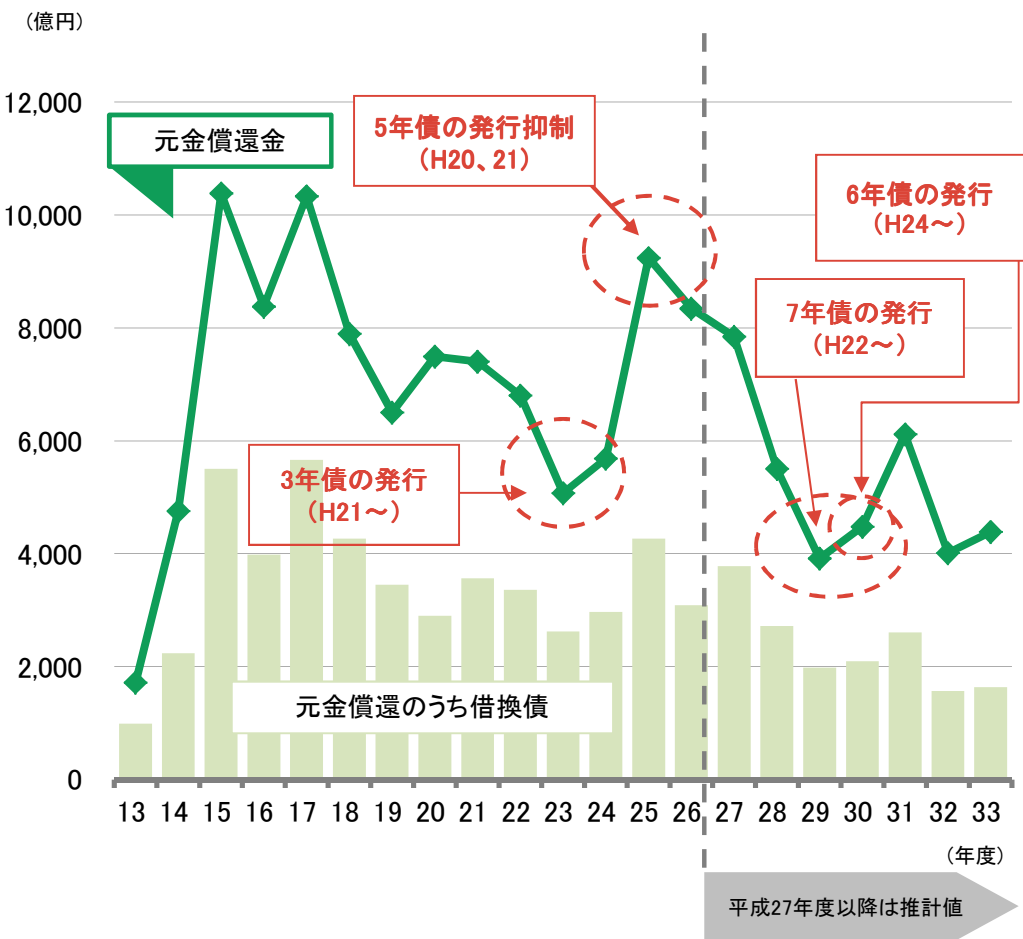


(4)財政基盤の堅持(②都債戦略 ii 償還)

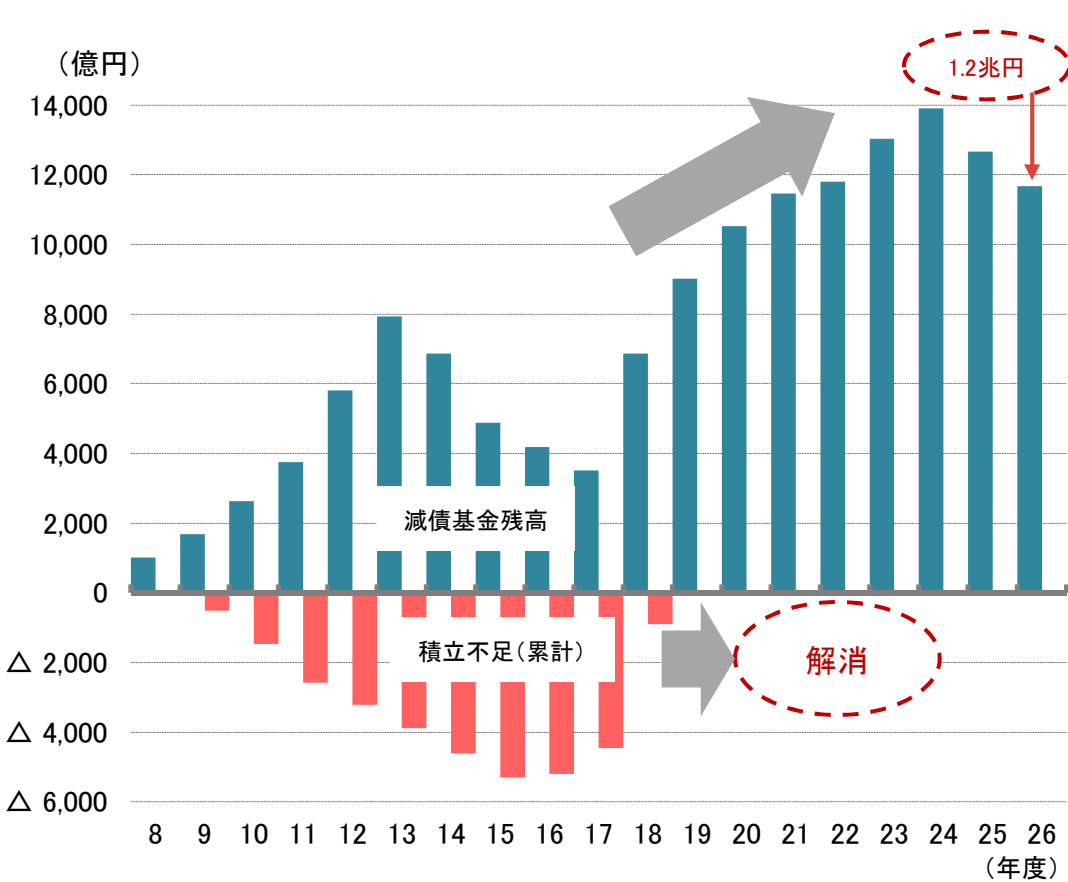
- 都債の元金償還については、年限の多様化などにより平準化を図っている。
- 減債基金の積立については、平成19年度末までに積立不足を解消し、着実に積立を実施している。

償還の平準化と減債基金

元金償還の推移と今後の償還見込(一般会計)



減債基金残高の推移(一般会計)



3 都債

(1)都債の特徴(安定性・流動性)

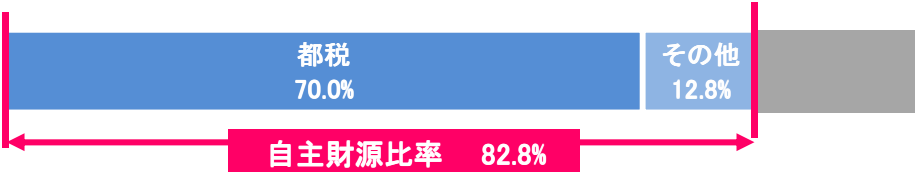
- 都債は、都の財政基盤が強固であることや財政パフォーマンスが良好であることなどから、スタンダードアンドプアーズ社より国債と同じくAA-/ネガティブを取得している。
- 市場公募地方債において、都債は発行額・残高ともに全体の約1割を占めており、流動性を確保している。
- 東京都は、課税権を有する地方税などの自主財源が歳入の主体となっているため、都債の償還財源を安定的に確保することが可能となっている。
- 都債を含めた地方債は、地方交付税の算定において標準的な財政需要額(基準財政需要額)に地方債の元利償還金の一部を算入するなど、元利償還に必要な財源を国が保障しているため、BISリスクウェイト0%が適用されている。

格付け

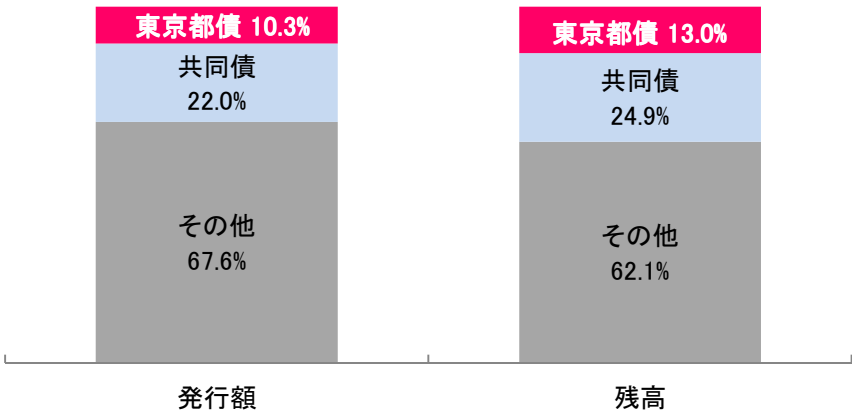
- スタンダードアンドプアーズ社
長期発行体格付け
(外貨建及び自国通貨建) : AA-/ネガティブ
- スタンダードアンドプアーズ社
Ratings Direct Tokyo Metropolitan Government SEPTEMBER 24, 2014 より抜粋

As a result of these factors, we assess the stand-alone credit profile (SACP) for TMG to be 'aa', but the final rating on TMG reflects our sovereign ratings on Japan.

自主財源比率(平成26年度一般会計予算)



市場公募地方債の状況(平成25年度)



BISリスク・ウェイト

国債	政府保証債	東京都債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

(2)平成26年度市場公募債発行計画

(単位:億円)													
	平成26年									平成27年			平成26年度 合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
10年債 (定例発行分)	300	500 (融合)	300	500 (融合)	300	300	毎月1回、300億円程度						4,400
							各四半期に1度、融合方式を実施（上記＋200億円）						
中期債 (3・5・7年)						200 (7年)	1回につき200億円程度						400
超長期債 (20・30年)			300 (20年)	300 (30年)			1回につき200億円程度						600
個人向け債							年間1回、200億円程度						200
外債		1,023 (5年)											1,023
フレックス							年限未定						700程度

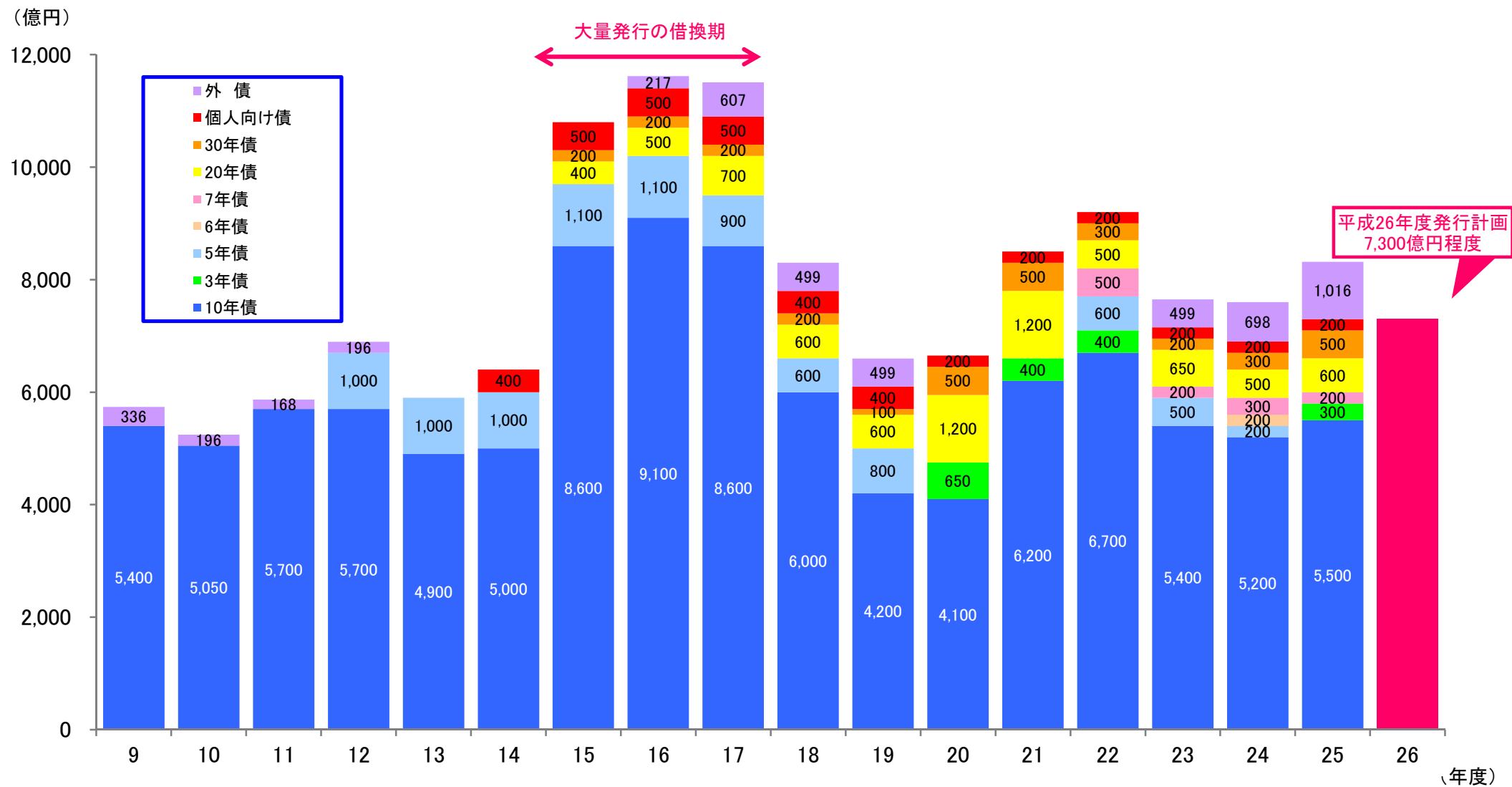
※今後の状況変化により、発行予定額等が変更される可能性がある。

合計 7,300程度

- ▶ 償還日はベンチマーク国債と合わせ、3・6・9・12月の20日とする(外債・個人向け債を除く)。
- ▶ 利払い日は2・8月の25日とする(外債・個人向け債を除く)。

(3)市場公募債発行額の推移①全年限

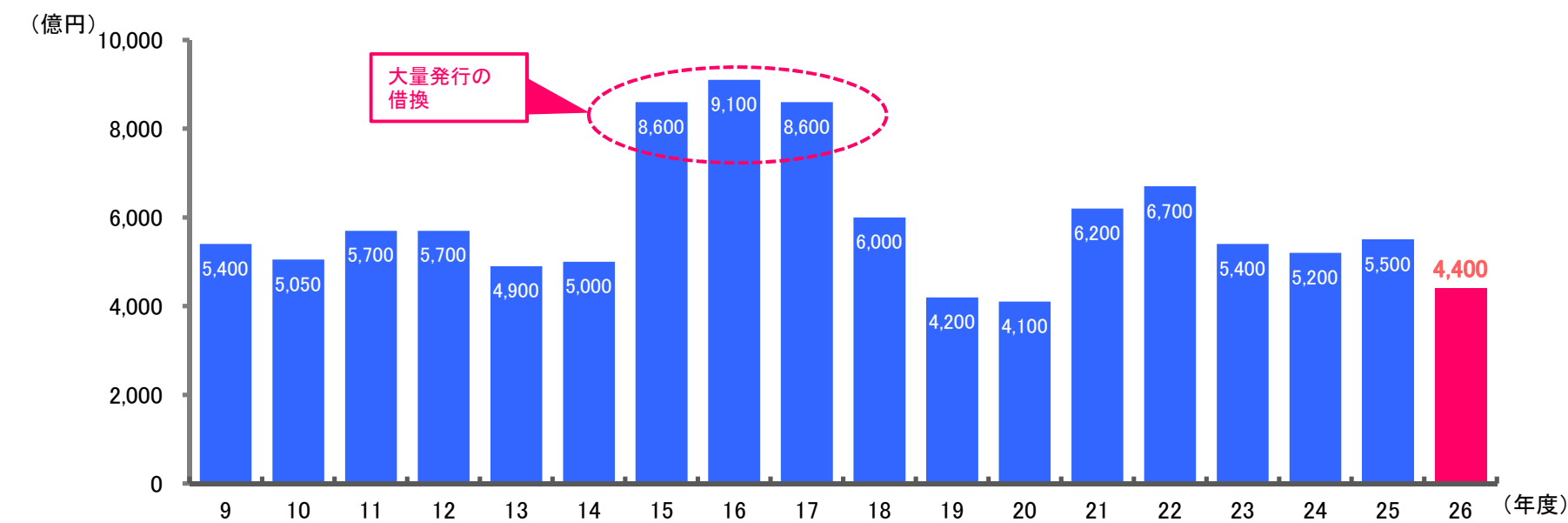
- 市場公募債については、基本的に6,000～8,000億円程度で推移している。
- 年限について、10年債を基幹としつつ、多様化を図っている。



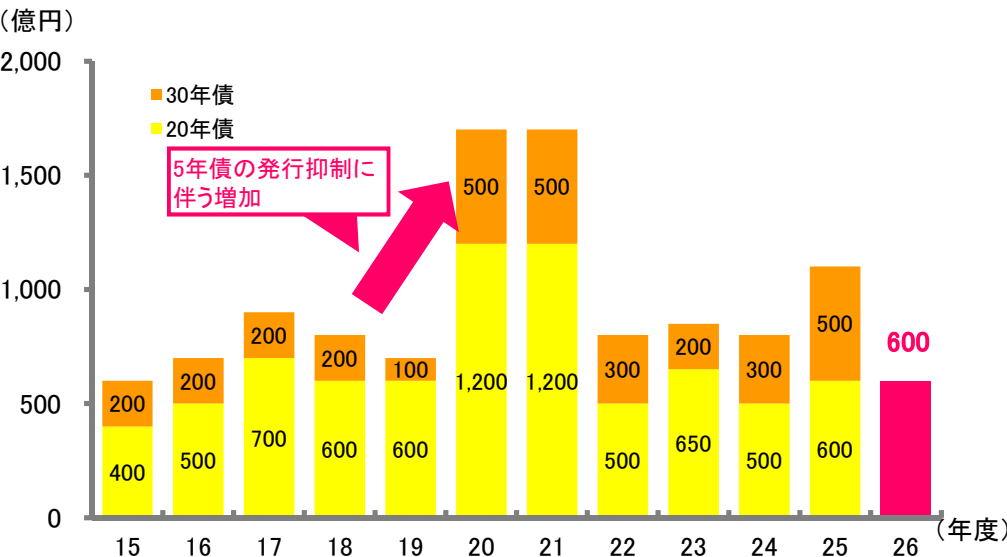
※発行額は、全会計ベース(新規債・借換債含む)
※外債発行額は円ベース(発行時の為替レートを適用、1億円未満は切り捨て)。平成16年以降は、政府無保証債

(3)市場公募債発行額の推移②年限別

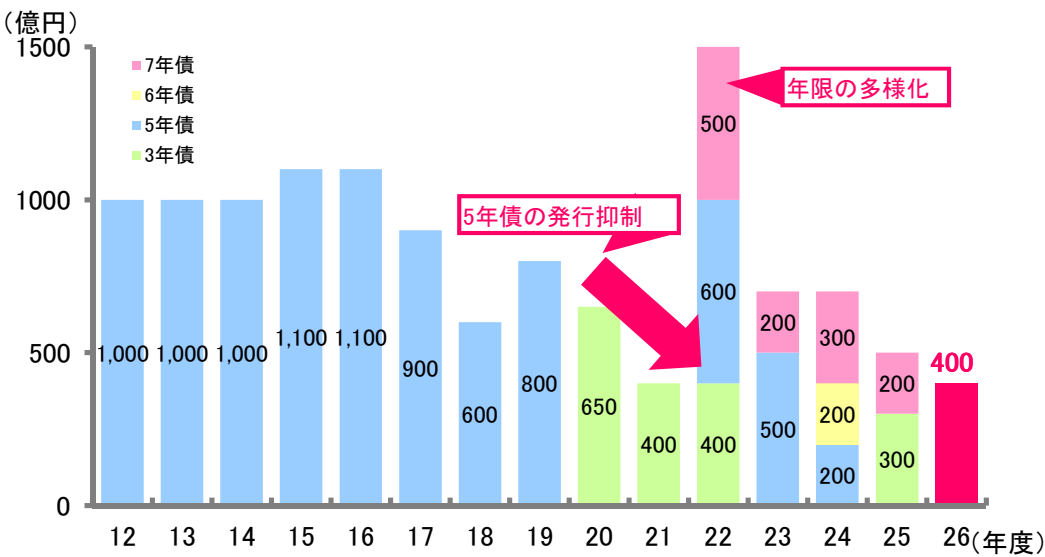
10年債



超長期債



中期債



(4)外債発行実績等

- 外債について、都は戦後、昭和39年度に政府保証債を発行して以来、継続的に発行している。
- 平成16年度には、地方公共団体として戦後初めて、政府無保証債を発行した。
- 平成25年度及び26年度は、約1,000億円のユーロドル債を発行した。
- 外債を発行する唯一の自治体として、平成19年度から本格的な海外IRを展開している。

政府無保証債(平成26年9月末現在、残存している債券)

区 分	発行日	調印日	発行額	期間	表面利率	応募者利回り	発行価格
第2回 ユーロユーロ債	平成16年11月 8日	平成16年11月 1日	1億6,000万ユーロ	30年	5.070%	5.074%	99.940%
第3回 ユーロユーロ債	平成17年 6月 2日	平成17年 5月31日	2億9,400万ユーロ	27年	4.260%	4.260%	100.000%
第4回 ユーロユーロ債	平成17年11月29日	平成17年11月24日	1億5,000万ユーロ	30年	4.270%	4.274%	99.933%
第5回 ユーロユーロ債	平成18年 6月21日	平成18年 6月19日	3億4,400万ユーロ	27年	4.700%	4.709%	99.864%
第6回 ユーロユーロ債	平成20年 1月31日	平成20年 1月29日	3億1,800万ユーロ	27年	4.900%	4.909%	99.867%
第15回 ユーロドル債	平成24年 1月27日	平成24年 1月25日	6億5,000万ドル	5年	1.875%	1.902%	99.873%
第16回 ユーロドル債	平成24年 6月 8日	平成24年 6月 6日	8億8,000万ドル	5年	1.750%	1.839%	99.577%
第17回 ユーロドル債	平成25年 6月 6日	平成25年 6月 4日	10億ドル	5年	1.625%	1.727%	99.514%
第18回 ユーロドル債	平成26年 5月20日	平成26年 5月16日	10億ドル	5年	2.125%	2.134%	99.958%

<参考> 東京プロボンド市場への都外債のダブル上場

【現状・課題】

東京プロボンド市場は投資家をプロ(適格機関投資家等)に限定し、発行体が発行しやすい簡便な開示義務を特徴とする市場(平成23年開設)。しかし、市場としての認知度が低いこと等から、活用を進めていく必要がある。

【取組】

東京プロボンド市場に東京都外債を上場(※)し、市場の存在を世界に発信していく。
(※)従来のロンドン等での海外市場での上場に加えて、東京プロボンド市場にも上場する。

平成26年7月11日 東京国際金融センター検討タスクフォース「東京国際金融センター」構想に向けた取組より抜粋

(5)市場との対話

- 市場との対話を重視した起債戦略
 - ・ 他団体に先駆けて民間資金にシフト(都債による資金調達の約9割)
 - ・ 10年債(毎月15日頃を条件決定日とし、シ団引受方式による発行を基本)について、
 - シ団引受方式に主幹事方式的なマーケティングを組み込んだ新たな起債方式「融合方式」による発行を、四半期に一度実施
 - 従来からの前場引け後の条件決定から、前場中での条件決定へ(H23.2～)
- 商品ラインナップの多様化
 - ・ 中期債(3、5、6、7年債)、超長期債(20、30年債)、外債など
- IR活動の充実
 - ・ 投資家訪問、シンポジウム・セミナー、セールスミーティングなどへの積極的な対応
 - ・ 投資家向けサイト(都債ホームページ、英語版も含む)の設置

平成25年度 国内IR実績

項 目	件 数 等
個別投資家訪問	年間約10社・団体(国内での海外投資家説明も含む)
シンポジウム・セミナー等への参加	5件(セールスミーティング、他発行体との意見交換を含む)
都債説明会(機関投資家向け)	機関投資家、格付機関、金融機関等を対象に約150名参加
東京再生都債説明会(個人投資家向け)	購入者を対象に船上見学会を実施(約200名参加)
市場公募地方債発行団体合同IR説明会	市場公募地方債発行団体・総務省等が主催する合同IRに参加

《参考》10年債における都の取組

各団体の方式	主幹事方式	融合方式	シ団引受方式
	主に一般事業債	東京都	都を含む約40数団体の地方自治体で採用
価格決定プロセス	引受主幹事が中心となって行う投資家からの需要積上げ(予測)に基づき発行条件を決定 	シ団側が提案する発行水準と、主幹事が実施する需要積上げ水準を基に発行体と幹事団が協議のうえ決定 	既発債の流通実勢、公社債流通市場の動向、その時々金融経済情勢等を総合的に勘案の上、シ団と発行体との交渉により決定
安定性	○	◎	◎
投資家層	目線に合致すれば、機動的に出動購入ロットも大口となる傾向	定例的な購入層及び大口購入層からの需要に対応	定例的に購入 地方投資家を中心とする幅広い需要
条件決定時刻	寄り付き後(場中)	「翌日前場引け後」のタイミングで条件決定	「大引け後」又は「翌日前場引け後」のタイミングで条件決定(都は後者)

※ なお、地方債市場においては上記発行方式以外にも入札、引合、幹事方式などが実施されている。

都では平成23年2月債から10年債の条件決定時刻を「場中」(9:30前後)に変更

都債ホームページ(投資家向けサイト)

- 財務情報や債券発行に関する情報を、適宜更新
- 海外投資家向けの英語版ページも充実

【日本語版ページ】 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

**都債IR情報**
investor relations

投資家の皆さまへ

より活力ある東京の街づくりを目指して
東京都債のIR情報サイトです

東京都債について
東京都では、計画的な都債の発行、市場動向や投資家動向などを踏まえた適切な条件設定、償還年限の多様化など、市場や投資家を重視した対応に努め、都債の適切な発行による安定的な資金調達を目指しています。

発行計画
都債の発行計画がご覧いただけます。

発行予定/実績
年別別の発行予定および実績がご覧いただけます。

個人投資家の皆さまへ
都民の皆さまを中心にご購入いただける都債に関する情報がご覧いただけます。

財務情報
東京都の財政状況、公営企業等の財務・経営に関するデータなどがご覧いただけます。

IRライブラリー
資料や格付情報、都債一覧表等がご覧いただけます。

よくあるご質問 (FAQ)
都債全般から地方債制度に関するFAQがご覧いただけます。

格付情報
スタンダード&プアーズ
長期発行体 AA-
格付け
[格付情報の詳細はこちら](#)

東京都関連サイト
**東京都財務局**
Bureau of Finance
**東京都**


PDFファイルを表示するためには、Adobe Readerが必要です。お持ちでない方は先にダウンロードしてください。

【英語版ページ】 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/en/en.html>

**TMG Bond Website**
investor relations

Transforming Tokyo for a Bright New Future
Investor Relations Website for TMG Bonds

About TMG Bonds
The Tokyo Metropolitan Government (TMG) strives to meet the needs of all markets and investors by efficiently issuing TMG bonds with optimum terms and conditions based on current market and investor trends as well as a variety of maturity periods to choose from. Effective TMG bond sales enable TMG to ensure a secure financial future.

News/Topics
September 16, 2014 [Metropolis of Tokyo has priced the 14yr Domestic bond \(PDF\)](#)
September 12, 2014 [Metropolis of Tokyo has priced the 10yr Domestic bond \(PDF\)](#)
September 9, 2014 [Pricing information of the 10yr Domestic bond \(Sep\)](#) has been posted
August 08, 2014 [Metropolis of Tokyo has priced the 10yr Domestic bond \(PDF\)](#)
August 4, 2014 [IR Document has been updated](#)
[Pricing information of the 10yr Domestic bond \(August\)](#) has been posted

About the TMG
About the Tokyo Metropolitan Government
[City Profile and Government](#)
[Annual Report](#)

TMG Issuance Plan
This site shows the TMG bond issuance schedule.
[TMG Issuance Plan](#)

TMG Issuance Result
This site shows the TMG bonds to be issued and TMG bonds that have been issued by year.
[10yr Bond](#)
[Middle-term bonds](#)
[Our 5yr, 6yr, 7yr, 8yr, 9yr, 10yr](#)
[Super long-term bonds](#)
[Other 10yr](#)
[Informational bonds](#)

Ratings
Standard & Poor's
Long-term AA-
Issuer
Credit Rating
[More](#)

Related Sites
**TOKYO METROPOLITAN GOVERNMENT**

Adobe Reader is required to view PDF files. If not already installed on your computer, download it first.

Financial Data
This site contains financial and budget documents, financial highlights, and financial and business data for public enterprises.
[Financial Highlights](#)
[Trends in Key Financials](#)
[Index](#)
[Revenue and Expenditure](#)

IR Library
This site contains investor relations documents, ratings information and a list of TMG bonds.
[IR Document](#)
[Ratings](#)
[IR Report](#)

東京都財務局主計部公債課

計画管理係

TEL : 03－5388－2681

FAX : 03－5388－1277

E-mail S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都ホームページアドレス

<http://www.metro.tokyo.jp/>

都債ホームページアドレス

<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。